

我々は誰なのか、どこへ向かっているのか

任期 2 年目のご挨拶

会長 奥山 尚一



私の任期の1年目が終了し、新たな1年が始まりました。日本弁理士会の運営の根幹をなす委員会・附属機関にボランティアベースでご参加くださる会員の方々のご尽力に心から感謝しております。また、事務局やお付き合いのある外部団体の方々を含めて、広く日本弁理士会に関わってくださる全ての方々へ、旧年度1年間にいただきましたご協力とご指導に深く御礼申し上げます。

昨年を振り返ると、東日本大震災があり、余震が続き、原発事故がどのように進むか不明確な中で次年度の準備をしていたことが不思議と懐かしく思い出される一方、被災地の現在でも進まない復興には歯がゆい思いを禁じられません。日本全体を俯瞰しても、気持ちの有り様を含めて、いろいろなことが大きく変わった1年間でした。

昨年度の冒頭には、皆様から頂く月々の会費を25%下げるなどを定期総会に上程しました。この決断は昨年1月くらいにしたのですが、相当悩みました。下げるることは早い時期で決めましたが、会務のレベルを全く落とさないという前提で、25%という数字についてはなかなか確信が持てなかったからです。しかし、昨年度の決算見通しと、出来上った本年度の予算案をみると、この決断は正しかったようです。

ただ、この会費の値下げに苦労した結果、すべきであったと思われることに手を付けることができませんでした。

それは、日本弁理士会の使命を改めて考えることです。

日本弁理士会運営の責任を頂戴して、まず強く感じるのは、会費として集めたお金を使うことが仕事であるように考えられているのではないかということをおそれがあることです。放漫になってしまっていた支出の規律はそれを物語っていると感じました。皆様からお預かりした資金を使うことで皆様に役立つ成果・結果を得ることができるようになるのが我々執行部の仕事です。もう一つ感じるのは、活動するためには活動しているように見える点です。皆で集まって研究しその成果を発表する、あるいは、外に向けた支援活動を行う。それ自体は、大変すばらしいことです。ただ、そうするにしても、日本弁理士会の資金を使ってする以上、どこかに会員全員に還元されるものがなければなりません。

日本弁理士会は誰に対して奉仕すべき団体なのか、その活動の成果を図る基準は何であるのか。日本弁理士会の社会貢献（CSR）はどうあるべきなのか。当たり前のことではあるが明確に認識されていなかったのではないかと感じます。

本年度は、改めて日本弁理士会の本来のミッションを明確に定義して、その活動を評価するための基準を明らかにしたいと思います。言い換えれば、我々が誰で、どこへ向かっているのかを全員で考えるということです。

また、それに関連して、日本弁理士会の長期の見通しを策定します。企業経営がそうであるように、あるいは人生設計がそうであるように、少なくとも5年、10年先のことを考えて、現在を律する必要があり

ます。

本年度は全会的にこのような方針で取り組みます。全ての会員の問題だからです。執行役員会、常議員会、いくつかの委員会、有志、各地で行うタウンミーティングにおいて、議論を深めたいと思います。

弁理士法や意匠法の改正を含めて直近の問題は山積していますが、木を見て森を見ないことがないよう、全体的な最適化を図ります。本年度も旧年度に変わらず、会員の皆様のご理解とご指導、そしてご協力を切にお願いする次第です。

平成 24 年度正副会長



副 会 長	副 会 長	副 会 長	副 会 長	会 長	副 会 長	副 会 長	副 会 長	副 会 長
関 長 昌 充	長 江 濱 範 明	鈴 藤 聰 明	木 本 知 一	奥 山 尚 一	板 東 正 男	西 出 眞 吾	神 林 惠 美 子	田 村 爾